

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月11日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期
(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 株式会社東武ストア

【英訳名】 TOBU STORE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 玉置 富貴雄

【本店の所在の場所】 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号

【電話番号】 03(5922)5243

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経本部長 山本 秀昭

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号

【電話番号】 03(5922)5243

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経本部長 山本 秀昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第 2 四半期 連結累計期間	第72期 第 2 四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日	自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日
売上高 (百万円)	41,967	41,888	83,907
経常利益 (百万円)	712	480	1,354
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	106	299	256
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	173	358	225
純資産額 (百万円)	20,334	20,432	20,227
総資産額 (百万円)	33,619	33,563	33,302
1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	16.74	47.26	40.52
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.5	60.9	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,936	1,458	2,805
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	592	551	706
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	238	240	480
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,204	8,374	7,717

回次	第71期 第 2 四半期 連結会計期間	第72期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 8 月31日	自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年 8 月31日
1 株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 () (円)	7.64	14.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成28年 9 月 1 日付で普通株式10株について 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失()を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は連結子会社であった株式会社東武フーズを平成29年 3 月 1 日付で吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善効果もあり、全体的には緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の通商・金融政策の動向並びに欧州や東アジアの地政学的リスク増大による影響等により景気の先行きは依然不透明な状況が続きました。

小売業界におきましては、個人消費の伸びが力強さに欠けるなかで、業種業態を超えた販売競争の激化や有効求人倍率の上昇によるパート・アルバイトの採用難及び人件費等のコスト上昇など、大変厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは小売業において、スーパーマーケットの原則である品質（鮮度）、価格、品揃え、清潔さ、サービスの充実を図ることで、常にお客様に満足して頂ける売場づくりに全社一丸となり取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高418億88百万円、前年同期比0.2%の減少、営業利益は広告宣伝費等の経費削減があったもののパート・アルバイトの採用難や社会保険の適用拡大に伴い人件費が大幅に増加したことを主因に4億36百万円、前年同期比36.6%の減少、経常利益は4億80百万円、前年同期比32.5%の減少となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失が前年同期に比べ大幅に減少したこと等により2億99百万円、前年同期比182.2%の増加となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

〔小売業〕 売上高 396億52百万円（前年同期比0.3%減）

株式会社東武ストアにおきましては、主な販売施策として、売場の積極的なスペース・アロケーション（お客様のニーズに合った最適な売場スペースや売場構成への変更）の実施、タイムマーチャンダイジング（時間帯によって変わるお客様ニーズに適う商品を適切な数量・容量・タイミング等で提供すること）の強化、売上に見合った適正な仕入と在庫管理の徹底により、チャンスロス及び商品ロスの低減に取り組みました。また、主な商品施策として、伸長しているカテゴリー（商品群）、嗜好性の高い商品の拡大並びに売上減少カテゴリーの縮小、名物商品及び地産地消商品の開発に取り組みました。

その他の施策として、人手不足及び人件費上昇の対策としてお支払いセルフレジを10店舗に拡大導入しました。

また、店舗開発としては、平成29年5月「勝どき店」（東京都中央区）を新たに開店し、当社のスーパーマーケットの店舗数は同年8月31日現在で合計60店舗となりました。さらに既存店の集客力向上による収益改善を目的に平成29年6月「蘇我店」（千葉県千葉市）、同年7月「下丸子店」（東京都大田区）の店舗改装を実施しました。

その結果、株式会社東武ストアの売上高は昨年度子会社だった株式会社東武フーズを合併した事等により前年同期比0.2%増加の396億52百万円、売上総利益は売上高の増収及び売上原価の低減により前年同期比1.6%増加の109億2百万円となりました。一方、営業利益は売上総利益の増益や広告宣伝費等の経費削減があったものの人件費が大幅に増加したことを主因に前年同期比35.4%減少の4億33百万円、経常利益は前年同期比31.6%減少の4億64百万円となりました。四半期純利益は、特別損失が前年同期に比べ大幅に減少したことにより前年同期比213.1%増加の2億90百万円となりました。

〔その他〕 売上高 22億35百万円（前年同期比1.6%増）

その他といたしましては、主に子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、「経営環境悪化に対応できる体制作り」「変化対応力強化のための教育・訓練の充実」「ユーザー様との共存共栄の実現」「内部管理体制の強化」を基本方針として、収益基盤の確立、企業体力の強化に取り組みました。

しかしながら主力の警備業における競争激化、人件費の上昇により株式会社東武警備サポートの売上高は前年同期比0.6%減少の17億6百万円となり、経常利益は前年同期比68.4%減少の13百万円と大幅な減益を余儀なくされました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億60百万円増加し、335億63百万円となりました。未収入金が1億93百万円、減価償却費の計上等により有形固定資産が1億25百万円、差入保証金が91百万円それぞれ減少しましたが、預け金が6億84百万円増加したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、131億30百万円となりました。未払法人税等が2億25百万円、未払消費税等が1億25百万円それぞれ減少しましたが、買掛金が4億18百万円増加したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加し、204億32百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益2億99百万円の計上、剰余金の配当1億58百万円の支出、退職給付に係る調整累計額が77百万円増加、その他有価証券評価差額金が18百万円減少したこと等が要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億56百万円増加し、83億74百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億58百万円（前年同期は19億36百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費6億61百万円、税金等調整前四半期純利益4億72百万円、仕入債務の増加額4億23百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億51百万円（前年同期は5億92百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に係る支出5億64百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億40百万円（前年同期は2億38百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額1億57百万円、リース債務の返済による支出82百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設等に関する計画のうち、当第2四半期連結累計期間において完了した計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数	完了年月
				建物及び構築物	その他	合計		
提出会社	勝どき店 (東京都中央区)	小売業	店舗	175	135	311	16 [46]	平成29年5月
	改装工事 蘇我店 (千葉県千葉市 中央区)	〃	〃	69	17	86	—	平成29年6月

- (注) 1. 上記の帳簿価額には、敷金に対する支払額を含めております。
2. 上記中[外書]は、臨時雇用者数であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,362,644	6,362,644	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す
計	6,362,644	6,362,644	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月1日から 平成29年8月31日	—	6,362,644	—	9,022	—	3,014

(6) 【大株主の状況】

平成29年 8月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	2,116	33.27
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1丁目1番2号	1,857	29.19
東武ストア取引先持株会	東京都板橋区上板橋3丁目1番1号 株式会社東武ストア内	215	3.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	65	1.03
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	62	0.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	47	0.74
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9番20号	45	0.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	44	0.69
東武ストア従業員持株会	東京都板橋区上板橋3丁目1番1号 株式会社東武ストア内	42	0.68
フジパングループ本社株式会社	愛知県名古屋市中瑞穂区松園町1丁目50番地	37	0.58
計	—	4,534	71.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 8月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,307,400	63,074	—
単元未満株式	普通株式 25,844	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,362,644	—	—
総株主の議決権	—	63,074	—

(注) 「単元未満株式」には自己株式が36株含まれております。

【自己株式等】

平成29年 8月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東武ストア	東京都板橋区上板橋 3丁目1番1号	29,400	—	29,400	0.46
計	—	29,400	—	29,400	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,640	1,612
預け金	6,076	6,761
売掛金	993	1,056
商品	1,863	1,839
繰延税金資産	147	130
その他	1,266	1,060
流動資産合計	11,987	12,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,528	7,453
機械装置及び運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	1,037	976
土地	3,149	3,149
リース資産（純額）	1,003	935
建設仮勘定	4	82
有形固定資産合計	12,724	12,598
無形固定資産		
ソフトウェア	148	127
その他	48	48
無形固定資産合計	196	175
投資その他の資産		
投資有価証券	225	203
差入保証金	2,043	1,951
敷金	3,816	3,876
退職給付に係る資産	141	172
繰延税金資産	1,980	1,961
その他	185	159
投資その他の資産合計	8,393	8,327
固定資産合計	21,314	21,101
資産合計	33,302	33,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 2月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,094	3,512
短期借入金	250	250
リース債務	174	175
未払法人税等	507	282
未払消費税等	368	243
賞与引当金	210	177
商品券等回収損失引当金	23	20
資産除去債務	-	36
その他	1,806	1,905
流動負債合計	6,434	6,603
固定負債		
リース債務	1,062	974
役員退職慰労引当金	120	88
退職給付に係る負債	4,723	4,763
資産除去債務	370	337
その他	362	362
固定負債合計	6,639	6,527
負債合計	13,074	13,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	5,956	5,956
利益剰余金	9,448	9,594
自己株式	94	95
株主資本合計	24,332	24,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	13
土地再評価差額金	3,444	3,444
退職給付に係る調整累計額	666	588
その他の包括利益累計額合計	4,105	4,045
純資産合計	20,227	20,432
負債純資産合計	33,302	33,563

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	41,967	41,888
売上原価	30,008	29,927
売上総利益	11,958	11,960
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,346	4,500
賞与引当金繰入額	182	177
退職給付費用	207	238
不動産賃借料	2,309	2,292
減価償却費	679	661
その他	3,545	3,654
販売費及び一般管理費合計	11,271	11,524
営業利益	687	436
営業外収益		
受取利息	18	19
助成金収入	16	12
その他	27	37
営業外収益合計	62	70
営業外費用		
支払利息	11	10
固定資産廃棄損	23	8
その他	2	7
営業外費用合計	37	25
経常利益	712	480
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
減損損失	354	-
固定資産除却損	-	8
特別損失合計	354	8
税金等調整前四半期純利益	358	472
法人税、住民税及び事業税	294	158
法人税等調整額	41	14
法人税等合計	252	172
四半期純利益	106	299
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	106	299

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純利益	106	299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	18
退職給付に係る調整額	47	77
その他の包括利益合計	67	59
四半期包括利益	173	358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173	358
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	358	472
減価償却費	679	661
減損損失	354	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	8	29
賞与引当金の増減額（は減少）	39	35
役員賞与引当金の増減額（は減少）	13	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	97	91
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6	31
受取利息及び受取配当金	22	23
支払利息	11	10
有形固定資産廃棄損	1	0
有形固定資産除却損	-	1
売上債権の増減額（は増加）	54	62
たな卸資産の増減額（は増加）	17	22
未収入金の増減額（は増加）	197	193
仕入債務の増減額（は減少）	303	423
未払金の増減額（は減少）	66	65
未払費用の増減額（は減少）	105	106
未払消費税等の増減額（は減少）	55	127
その他	98	59
小計	1,976	1,855
利息及び配当金の受取額	17	18
利息の支払額	11	10
法人税等の支払額	45	406
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,936	1,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	635	564
無形固定資産の取得による支出	48	7
敷金及び保証金の差入による支出	53	60
敷金及び保証金の回収による収入	124	82
その他の支出	1	5
その他の収入	22	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	592	551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	81	82
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	156	157
財務活動によるキャッシュ・フロー	238	240
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,105	665
現金及び現金同等物の期首残高	6,098	7,717
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	2 8
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,204	1 8,374

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社東武フーズは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金	1,563百万円	1,612百万円
預け金	5,640百万円	6,761百万円
現金及び現金同等物	7,204百万円	8,374百万円

2 決算期の異なる連結子会社の合併に伴う、現金及び現金同等物の調整額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月11日 取締役会	普通株式	158	2.5	平成28年2月29日	平成28年5月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	158	2.5	平成28年8月31日	平成28年11月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年8月31日であるため、平成28年9月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月10日 取締役会	普通株式	158	25	平成29年2月28日	平成29年5月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	158	25	平成29年8月31日	平成29年11月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業等がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益	16円74銭	47円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	106	299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	106	299
普通株式の期中平均株式数(株)	6,333,854	6,333,293

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年9月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月10日開催の取締役会において、平成29年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	158百万円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月11日

株式会社東武ストア
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 高 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東武ストアの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東武ストア及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。